

令和元年度

名張市病院事業会計

決算審査意見書

名張市監査委員

名 監 第 6 9 号
令和2年7月29日

名張市長 亀井利克様

名張市監査委員 菅生治郎
同 永岡禎

令和元年度名張市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和元年度名張市病院事業会計決算及び決算関係書類の審査を
行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
(1)	市立病院	5
(2)	看護専門学校	6
(3)	介護老人保健施設「ゆりの里」	7
2.	予算執行状況	8
(1)	収益的収入及び支出の状況	8
(2)	資本的収入及び支出の状況	9
(3)	資本的収支不足額の補てん	10
(4)	一般会計からの繰入の状況	10
3.	経営成績	11
(1)	損益計算書	11
(2)	給与費等の状況	13
(3)	経営比率	14
4.	財政状態	15
(1)	資 産	15
(2)	負 債	16
(3)	資 本	16
(4)	未収金	16
(5)	分 析	18
(6)	資金状況	20
む す び		22
別 表		
1	比較損益計算書	26
2	比較貸借対照表	27
3	市立病院年度別患者数	28
4	市立病院地区別患者数比較表	28
5	主な病院事業収益の推移	29
6	主な病院事業費用の推移	29

令和元年度名張市病院事業会計決算審査意見書

I 審査の対象

令和元年度名張市病院事業会計決算

II 審査の期間

令和2年6月1日から7月28日まで

III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 業務実績

(1) 市立病院

令和元年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりであり、入院患者数は、年延べ56,335人となり、942人(1.6%)の減少、1日平均では153.9人で、3.0人(1.9%)の減少となっている。

外来患者数は、年延べ75,836人となり、5,569人(6.8%)の減少、1日平均では316.0人で、17.6人(5.3%)の減少となっている。

病床利用率は77.0%で、1.5ポイント低下している。

〈業務実績比較表〉

区 分		単 位	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率 (%)	摘 要	
病 床 数		床	200	200	0	0.0		
患 者 数	入 院	年 延	人	56,335	57,277	△942	△1.6	延入院患者数(在院+退院)
		1日平均	人	153.9	156.9	△3.0	△1.9	
	外 来	年 延	人	75,836	81,405	△5,569	△6.8	
		1日平均	人	316.0	333.6	△17.6	△5.3	診療日数は、平成30年度は244日、令和元年度は240日で計算
業	病 床 利 用 率		%	77.0	78.5	△1.5	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
	患者1人当たり費用		円	34,915	33,119	1,796	5.4	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	患者1人当たり収益		円	29,480	28,438	1,042	3.7	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
務	患者1人 当りの 診療収益	入 院	円	51,587	51,258	329	0.6	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$
		外 来	円	11,973	11,302	671	5.9	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$
月 平 均 職 員 数	医 師		人	29.3	29.9	△0.6	△2.0	
	研 修 医		人	5.0	7.0	△2.0	△28.6	
	看 護 師		人	160.5	160.0	0.5	0.3	
	医 療 技 術 員		人	41.3	40.5	0.8	2.0	
	事 務 職 員		人	18.4	17.0	1.4	8.2	
	計		人	254.5	254.4	0.1	0.0	

(2) 看護専門学校

過去3か年における業務実績は次のとおりであり、令和元年度の受験者数は38人でそのうち入学者数は23人であった。入学者を住所別で見ると名張市内が10人で、名張市以外の三重県内が6人、県外が7人であった。

令和元年度（第24期）の卒業者は17人で、そのうち11人が名張市内（名張市立病院9人、寺田病院2人）、2人が三重県内、2人が県外の各医療機関にそれぞれ就職している。

〈業務実績推移表〉

区 分		単位	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
総 定 数		人	60	60	60
学 年 定 数		人	20	20	20
修 業 年 数		年	3	3	3
受 験 者 数		人	52	32	38
う ち 入 学 者 数		人	20	22	23
住 所 別	名 張 市 内	人	13	16	10
	伊 賀 市 内	人	2	2	5
	その他三重県内	人	1	1	1
	県 外	人	4	3	7
卒 業 者 数		人	15	24	17
就 職 先 等 内 訳	名 張 市 立 病 院	人	8	11	9
	医 療 機 関（市内）	人	0	1	2
	医 療 機 関（県内）	人	2	1	2
	医 療 機 関（県外）	人	5	9	2
	そ の 他	人	0	2	2
月 平 均 職 員 数	教 員	人	7.7	6.9	7.0
	事 務 職 員	人	1.0	1.0	1.0
	計	人	8.7	7.9	8.0

(3) 介護老人保健施設「ゆりの里」

令和元年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりであり、入所の延べ在所者数は14,978人で、176人(1.2%)の減少、1日平均では40.9人で、0.6人(1.4%)の減少となっている。

通所の延べ通所者数は1,490人で、2人(0.1%)の減少、1日平均では6.2人で同数となっている。

入所者施設利用率は85.3%で、1.2ポイント低下している。

〈業務実績比較表〉

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率 (%)	摘 要	
入 所 定 員	人	48	48	0	0.0		
入 所	入 所 者 数	人	90	112	△22	△19.6	年度中の入所者数
	退 所 者 数	人	96	111	△15	△13.5	年度中の退所者数
	延在在者数	人	14,978	15,154	△176	△1.2	
	1 日 平 均	人	40.9	41.5	△0.6	△1.4	
通 所	延通所者数	人	1,490	1,492	△2	△0.1	
	1 日 平 均	人	6.2	6.2	0.0	0.0	実施日数は、平成30年度は242日、令和元年度は240日で計算
入所者施設利用率	%	85.3	86.5	△1.2	—	$\frac{\text{年延入所者数}}{\text{年延入所定員}} \times 100$	
月 平 均 職 員 数	医 師	人	0.8	0.8	0.0	0.0	
	看 護 師 (准看護師含む)	人	9.7	9.0	0.7	7.8	
	介護福祉士	人	1.0	1.0	0.0	0.0	
	支援相談員	人	1.0	1.0	0.0	0.0	
	理学療法士	人	1.0	1.0	0.0	0.0	
	管理栄養士	人	0.5	0.5	0.0	0.0	
	事務職員	人	1.0	1.0	0.0	0.0	
計	人	15.0	14.3	0.7	4.9		

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額（税込額）は5,027,082,123円で、予算額5,280,682,000円に対し執行率95.2%である。前年度と比較すると292,892,589円（5.5%）の減少となっている。これは主に、医業外収益の負担金や補助金、医業収益の入院収益が減少したことによるものである。

収益的支出決算額（税込額）は5,341,119,927円で、予算額5,484,318,000円に対し不用額143,198,073円で執行率97.4%である。前年度と比較すると61,503,447円（1.2%）の増加となっている。これは主に、医業費用の減価償却費や医業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、医業外費用の雑損失や医業費用の資産減耗費が増加したことによるものである。

(収益的収入予算執行状況表)

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1. 医 業 収 益	4,166,449,000	3,904,156,896	△262,292,104	93.7	(うち仮受消費税及び地方消費税 7,737,393)
2. 医 業 外 収 益	757,212,000	771,564,271	14,352,271	101.9	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,592,185)
3. 看 護 学 校 収 益	119,542,000	119,583,759	41,759	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 4,227)
4. 老 人 保 健 施 設 収 益	209,818,000	204,115,330	△5,702,670	97.3	(うち仮受消費税及び地方消費税 279,275)
5. 特 別 利 益	27,661,000	27,661,867	867	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 5,554)
病院事業収益計	5,280,682,000	5,027,082,123	△253,599,877	95.2	
前 年 度 病院事業収益計	5,528,375,000	5,319,974,712	△208,400,288	96.2	

(収益的支出予算執行状況表)

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1. 医 業 費 用	4,801,055,000	4,688,974,850	112,080,150	97.7	(うち仮払消費税及び地方消費税 74,264,022)
2. 医 業 外 費 用	248,096,000	238,771,998	9,324,002	96.2	(うち消費税及び地方消費税納付額 4,580,100 仮払消費税及び地方消費税 0)
3. 看 護 学 校 費	119,542,000	116,315,027	3,226,973	97.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,619,407)
4. 老 人 保 健 施 設 費	295,897,000	287,847,313	8,049,687	97.3	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,434,517)
5. 特 別 損 失	9,728,000	9,210,739	517,261	94.7	(うち仮払消費税及び地方消費税 5,133)
6. 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 0)
病院事業費用計	5,484,318,000	5,341,119,927	143,198,073	97.4	
前 年 度 病院事業費用計	5,479,504,000	5,279,616,480	199,887,520	96.4	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額（税込額）は1,009,082,000円で、予算額1,016,782,000円に対し執行率99.2%である。前年度と比較すると502,851,000円（99.3%）の増加となっている。これは主に、病院資本的収入の企業債や他会計補助金が増加したことによるものである。

資本的支出決算額（税込額）は1,204,094,451円で、予算額1,212,041,000円に対し、執行率は99.3%である。前年度と比較すると497,053,108円（70.3%）の増加となっている。これは主に、病院建設改良費の資産購入費やその他資本的支出の他会計長期借入金償還金が増加したことによるものである。執行残額の内訳は、翌年度繰越額5,351,000円、不用額2,595,549円である。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行 率	備 考
1.病院資本的収入	円 943,797,000	円 936,097,000	円 △7,700,000	% 99.2	円 (うち仮受消費税及び地方消費税 0) 翌年度繰越額(地方公営企業法 第26条)に係る財源充当額 5,300,000
2.看護学校 資本的収入	47,145,000	47,145,000	0	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税0)
3.老人保健施設 資本的収入	25,840,000	25,840,000	0	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税0)
資本的収入計	1,016,782,000	1,009,082,000	△7,700,000	99.2	
前 年 度 資本的収入計	511,538,000	506,231,000	△5,307,000	99.0	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[消費税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行 率	備 考
1.病 院 建設改良費	円 1,088,928,000	円 1,080,985,794	円 5,351,000	円 2,591,206	% 99.3	円 (うち仮払消費税及び地方消費 税 47,143,475)
2.看護学校 建設改良費	47,273,000	47,270,101	0	2,899	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費 税 457,660)
3.老人保健施設 建設改良費	25,840,000	25,838,556	0	1,444	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費 税 1,004,300)
4.そ の 他 資本的支出	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費 税 0)
資本的支出計	1,212,041,000	1,204,094,451	5,351,000	2,595,549	99.3	
前 年 度 資本的支出計	711,093,000	707,041,343	0	4,051,657	99.4	

(3) 資本的収支不足額の補てん

資本的収入額 1,009,082,000 円が資本的支出額 1,204,094,451 円に不足する額 195,012,451 円は、有価証券の売却による収入 113,591,250 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 48,605,435 円で補てんし、残額は一時借入金 32,815,766 円で措置されている。

〈補てん財源〉

(単位：円)

区 分	補てん使用可能額	当年度補てん使用額等	差引残額
有価証券の売却による収入	113,591,250	113,591,250	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	48,605,435	48,605,435	0
小 計	162,196,685	162,196,685	0
(一 時 借 入 金 措 置)		32,815,766	△32,815,766
計	162,196,685	195,012,451	△32,815,766

(4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は1,240,000千円で、前年度と比較すると160,000千円の減少となっている。内訳は、負担金が828,903千円で164,770千円の減少、補助金が50,000千円で、5,179千円の増加、出資金が361,097千円で、409千円の減少となっている。

〈一般会計繰入金金の推移〉

(単位：千円)

区 分		項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
収 益 的 収 入	医 業 外	補助金					
			不良債務解消補てん分に要する経費 ①	—	44,821	—	
		負 担 金		企業債支払利息に要する経費	100,329	89,696	78,802
				救急医療の確保に要する経費	388,993	410,610	362,861
				高度医療に要する経費	48,086	121,612	0
				医師・看護師等の研究研修に要する経費	6,981	6,549	6,240
				共済追加費用の負担に要する経費	26,846	24,929	21,084
				小児医療に要する経費	18,139	18,772	31,852
				院内保育所の運営に要する経費	10,422	4,478	7,085
				基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	62,342	66,581	63,507
				リハビリテーション医療に要する経費	32,493	23,443	23,443
				児童手当に要する経費	15,615	15,220	15,140
				医師の確保対策に要する経費	5,641	63,405	63,990
				小 計 ②	715,887	845,295	674,004

	看護学校	負担金	看護学校運営に要する経費 ③	96,295	88,165	82,430
	老人保健施設	負担金	ゆりの里運営に要する経費 ④	4,538	4,933	4,284
	計 ①+②+③+④			⑤	816,720	983,214
資本的収入	病院	出資金	企業債元金償還金に要する経費	360,772	361,506	361,097
		補助金	他会計借入金元金償還金に要する経費	120,000	0	50,000
		小計 ⑥			480,772	361,506
	看護学校	負担金	建設改良に要する経費	968	1,108	287
			企業債元金償還金に要する経費	39,122	40,563	42,058
			小計 ⑦			40,090
	老人保健施設	負担金	建設改良に要する経費	—	—	11,224
			企業債元金償還金に要する経費	12,418	13,609	14,616
			小計 ⑧			12,418
	計 ⑥+⑦+⑧			⑨	533,280	416,786
繰入金合計 ⑤+⑨				1,350,000	1,400,000	1,240,000

3. 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書を前年度と比較すると 26 頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[消費税抜]

科 目		令和元年度	平成 30 年度	比較増減
総 収 益	1. 医 業 収 益	円 3,896,419,503	円 3,943,804,530	円 △47,385,027
	2. 医 業 外 収 益	769,972,086	1,014,134,795	△244,162,709
	3. 看 護 学 校 収 益	119,579,532	125,281,080	△5,701,548
	4. 老 人 保 健 施 設 収 益	203,836,055	204,171,009	△334,954
	5. 特 別 利 益	27,656,313	23,594,275	4,062,038
	計	5,017,463,489	5,310,985,689	△293,522,200
総 費 用	1. 医 業 費 用	4,614,710,828	4,592,950,244	21,760,584
	2. 医 業 外 費 用	315,416,723	272,011,609	43,405,114
	3. 看 護 学 校 費	114,695,620	119,894,443	△5,198,823

4. 老人保健施設費	282,412,796	262,131,635	20,281,161
5. 特別損失	9,205,606	25,382,050	△16,176,444
計	5,336,441,573	5,272,369,981	64,071,592
当年度純損益	△318,978,084	38,615,708	△357,593,792

医業収益は3,896,419,503円で、47,385,027円の減少である。これは主に、入院収益が29,777,443円、外来収益が11,993,556円減少したことによるものである。

医業外収益は769,972,086円で、244,162,709円の減少である。これは主に、負担金が171,172,000円、補助金が52,995,224円減少したことによるものである。

看護学校収益は119,579,532円で、5,701,548円の減少である。これは主に、負担金が5,735,000円減少したことによるものである。

老人保健施設収益は203,836,055円で、334,954円の減少である。これは主に、通所収益が475,278円増加したものの、負担金が649,000円減少したことによるものである。

特別利益は27,656,313円で、4,062,038円の増加である。これは、過年度損益修正益が2,795,068円、その他特別利益が1,266,970円増加したことによるものである。

総収益計は5,017,463,489円で、293,522,200円（5.5%）の減少である。

医業費用は4,614,710,828円で、21,760,584円の増加である。これは主に、減価償却費が18,809,549円減少したものの、資産減耗費が41,641,405円増加したことによるものである。

医業外費用は315,416,723円で、43,405,114円の増加である。これは支払利息及び企業債取扱諸費が16,467,316円減少したものの、雑損失が59,872,430円増加したことによるものである。

看護学校費は114,695,620円で、5,198,823円の減少である。これは主に、経費が7,075,003円減少したことによるものである。

老人保健施設費は282,412,796円で、20,281,161円の増加である。これは主に、給与費が21,821,949円増加したことによるものである。

特別損失は9,205,606円で、16,176,444円の減少である。

総費用計は5,336,441,573円で、64,071,592円（1.2%）の増加である。

以上の結果、収支差引318,978,084円の純損失となり、当年度純損益は357,593,792円（926.0%）の減少となった。

(2) 給与費等の状況

医業収益・医業費用に占める給与費・材料費・経費の推移は、次のとおりである。

[消費税抜]

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
給与費	給 料	円 911,866,123	円 925,131,170	円 933,288,224
	手 当 等	1,013,462,723	986,043,844	965,682,878
	賞与引当金繰入額	128,481,000	128,281,000	118,585,000
	賃 金	338,435,217	323,281,787	306,993,487
	法 定 福 利 費	342,225,380	347,383,141	347,923,953
	退 職 給 付 費	120,899,338	85,977,718	122,234,512
	その他引当金繰入額	24,394,000	24,597,000	24,276,000
	災 害 補 償 費	0	0	7,545
	小 計	A 2,879,763,781	2,820,695,660	2,818,991,599
材 料 費	B 911,161,198	744,335,367	754,551,187	
経 費	C 797,295,873	791,997,007	783,066,696	
計	A+B+C 4,588,220,852	4,357,028,034	4,356,609,482	
医 業 収 益	D 4,305,343,147	3,943,804,530	3,896,419,503	
医業収益に占める給与費の割合 (%)	A/D×100 66.9	71.5	72.3	
医業収益に占める材料費の割合 (%)	B/D×100 21.2	18.9	19.4	
医業収益に占める経費の割合 (%)	C/D×100 18.5	20.1	20.1	
医 業 費 用	E 4,865,225,200	4,592,950,244	4,614,710,828	
医業費用に占める給与費の割合 (%)	A/E×100 59.2	61.4	61.1	
医業費用に占める材料費の割合 (%)	B/E×100 18.7	16.2	16.4	
医業費用に占める経費の割合 (%)	C/E×100 16.4	17.2	17.0	

令和元年度の給与費を、前年度と比較すると 1,704,061 円 (0.1%) 減少、医業収益は 47,385,027 円 (1.2%) 減少し、医業収益に占める割合は 0.8 ポイント上昇した。医業費用は 21,760,584 円 (0.5%) 増加し、医業費用に占める割合は 0.3 ポイント低下した。給与費の減少は主に、退職給付費が増加したものの、手当等や賃金が減少したことによるものである。

材料費を、前年度と比較すると 10,215,820 円 (1.4%) 増加し、医業収益に占める割合は 0.5 ポイント、医業費用に占める割合は 0.2 ポイント上昇した。材料費の増加は主に、薬品費が増加したことによるものである。

経費を、前年度と比較すると 8,930,311 円 (1.1%) 減少し、医業収益に占める割合は同

率で、医業費用に占める割合は0.2ポイント低下した。経費の減少は主に、使用料及び賃借料が減少したことによるものである。

(3) 経営比率

経営上の健全性・効率性を総合的に判断する比率は次のとおりである。

(7) 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が100%を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。

経常収支は337,428,791円の経常損失となり、前年度と比較すると377,832,274円悪化した。経常収支比率は93.7%で、7.1ポイント低下している。

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
経常収益(円)	A	4,989,807,176	5,287,391,414	△297,584,238
経常費用(円)	B	5,327,235,967	5,246,987,931	80,248,036
損益(円)	A-B	△337,428,791	40,403,483	△377,832,274
経常収支比率(%)	A/B×100	93.7	100.8	△7.1

(イ) 医業収支比率

医業収支比率は、医業費用が医業収益で賄われるか、また、どの程度の収益率をあげているかをみるもので、これが100%未満の病院は医業費用で医業収益を賄っていないことになる。

救急医療の確保に要する経費への一般会計繰入金を収益に含めた医業収支は355,430,325円の医業損失となり、前年度と比較すると116,894,611円悪化した。医業収支比率は92.3%で、2.5ポイント低下している。

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
医業収益(円)	A	3,896,419,503	3,943,804,530	△47,385,027
一般会計繰入金(救急医療の確保分)(円)	B	362,861,000	410,610,000	△47,749,000
医業費用(円)	C	4,614,710,828	4,592,950,244	21,760,584
損益(円)	(A+B)-C	△355,430,325	△238,535,714	△116,894,611
医業収支比率(%)	(A+B)/C×100	92.3	94.8	△2.5

4. 財政状態

資産、負債、資本の状況を前年度と比較すると 27 頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	円 5,778,661,253	円 5,556,096,625	円 222,564,628	% 4.0
	流 動 資 産	822,150,859	1,000,335,467	△178,184,608	△17.8
資 産 合 計		6,600,812,112	6,556,432,092	44,380,020	0.7
負 債	固 定 負 債	4,624,645,579	4,758,386,434	△133,740,855	△2.8
	流 動 負 債	1,766,716,114	1,657,739,485	108,976,629	6.6
	繰 延 収 益	478,301,616	527,096,767	△48,795,151	△9.3
	計	6,869,663,309	6,943,222,686	△73,559,377	△1.1
資 本	資 本 金	8,417,200,102	8,056,103,102	361,097,000	4.5
	剰 余 金	△8,686,051,299	△8,442,893,696	△243,157,603	△2.9
	計	△268,851,197	△386,790,594	117,939,397	30.5
負 債 資 本 合 計		6,600,812,112	6,556,432,092	44,380,020	0.7

[消費税抜]

(1) 資 産

固定資産は 5,778,661,253 円で、222,564,628 円 (4.0%) の増加である。

内訳は、有形固定資産は 5,775,881,030 円で、222,564,628 円 (4.0%) 増加した。そのうち建物は 141,054,547 円減少し 3,528,047,861 円、構築物は 7,098,825 円減少し 153,165,890 円、器械備品は 378,118,644 円増加し 737,319,802 円、車両運搬具は 444,422 円減少し 1,251,206 円、リース資産は 10,581,041 円減少し 5,974,500 円となっている。なお、土地は 1,346,496,952 円で、前年度と同額である。また、無形固定資産は電話加入権 2,780,223 円で、前年度と同額である。

流動資産は 822,150,859 円で、178,184,608 円 (17.8%) の減少である。これは主に、有価証券が 117,420,477 円減少したことによるものである。

以上、資産合計は 6,600,812,112 円で、44,380,020 円 (0.7%) 増加した。

(2) 負債

固定負債は 4,624,645,579 円で、133,740,855 円 (2.8%) の減少である。これは主に、企業債が 103,136,863 円減少したことによるものである。

流動負債は 1,766,716,114 円で、108,976,629 円 (6.6%) の増加である。これは主に、一時借入金が 330,000,000 円減少したものの、未払金が 429,405,390 円増加したことによるものである。

繰延収益は 478,301,616 円で、48,795,151 円 (9.3%) の減少である。

以上、負債合計は 6,869,663,309 円で、73,559,377 円 (1.1%) 減少した。

(3) 資本

資本金は 8,417,200,102 円で、361,097,000 円 (4.5%) の増加である。

剰余金は△8,686,051,299 円で、243,157,603 円 (2.9%) の減少である。そのうち資本剰余金は 725,872,291 円で、75,820,481 円 (11.7%) 増加した。これは、負担金や補助金が増加したことによるものである。

また、欠損金は 9,411,923,590 円で、318,978,084 円 (3.5%) の増加である。これは、前年度繰越欠損金 9,092,945,506 円に、当年度純損失 318,978,084 円を計上したことによるものである。

以上、資本合計は△268,851,197 円で、117,939,397 円 (30.5%) 増加した。

上記により、負債資本合計は 6,600,812,112 円である。

(4) 未収金

病院事業の未収金 (令和 2 年 3 月 31 日現在) は 672,371,755 円で、前年度と比較すると 37,600,605 円 (5.3%) の減少となっている。令和元年度分 645,260,504 円は、大部分が医業未収金であるが、これは入院・外来の保険者負担分が 2 か月遅れで収入されるためである。過年度分 27,111,251 円は、患者等の自己負担分であり、公平性及び経営健全化の観点から未収金の解消に引き続き努力する必要がある。

当年度に実施した不納欠損処分については 32 件で、1,434,690 円である。これは、死亡や住居不明等の債権消滅時効によるものである。

〈未収金の状況〉

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	比較増減
現年度分	医業未収金	581,563,947	605,555,734	△23,991,787
	医業外未収金	34,434,872	43,458,579	△9,023,707
	その他未収金	0	1,252,000	△1,252,000
	看護学校未収金	35,196	28,554	6,642
	老人保健施設未収金	29,226,489	27,753,168	1,473,321
	小 計	645,260,504	678,048,035	△32,787,531
過年度分	平成 30 年度	1,065,220	—	1,065,220
	平成 29 年度	1,304,220	1,422,440	△118,220
	平成 28 年度	3,307,895	3,330,435	△22,540
	平成 27 年度	5,891,986	6,023,926	△131,940
	平成 26 年度	1,421,932	1,492,402	△70,470
	平成 25 年度	669,629	4,141,833	△3,472,204
	平成 24 年度	1,981,898	1,981,898	0
	平成 23 年度	2,114,502	2,154,502	△40,000
	平成 22 年度	3,349,795	3,419,795	△70,000
	平成 21 年度	3,813,233	4,763,355	△950,122
	平成 20 年度	535,031	535,031	0
	平成 19 年度	0	428,268	△428,268
	平成 18 年度	368,860	423,860	△55,000
	平成 17 年度	142,420	250,420	△108,000
	平成 16 年度	460,970	520,970	△60,000
	平成 15 年度	407,810	710,770	△302,960
	平成 14 年度	273,350	301,920	△28,570
	平成 12 年度	2,500	22,500	△20,000
	小 計	27,111,251	31,924,325	△4,813,074
計		672,371,755	709,972,360	△37,600,605
不納欠損額		1,434,690	1,149,740	284,950

(5) 分析

財務分析は次のとおりである。

(単位：%)

比率名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度 全国平均※
(7) 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.6	84.7	87.5	76.6
(イ) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	77.7	72.6	70.1	57.5
(ウ) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	△3.5	2.1	3.2	28.1
(エ) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	—	3,960.0	2,759.0	273.3
(オ) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	59.5	60.3	46.5	161.7
(カ) 当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.9	45.2	38.9	156.4

※地方公営企業年鑑より

(7) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされている。当年度は87.5%で、前年度と比較すると2.8ポイント上昇している。

(イ) 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、自己資本構成比率と逆の概念である。比率が高いほど固定負債（企業債等）に依存しているといえる。当年度は70.1%で、前年度と比較すると2.5ポイント低下している。

(ウ) 自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合であり、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は3.2%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。

(エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので100%以下が望ましいとされているが、財源を企業債に負うところが大きいいため高率となる傾向である。なお、自己資本がマイナスになる場合は算出されない。当年度は2,759.0%で、前年度と比較すると1,201.0ポイント低下している。

(オ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。当年度は46.5%で、前年度と比

較すると 13.8 ポイント低下している。

(カ) 当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 38.9%で、前年度と比較すると 6.3 ポイント低下している。

(キ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

		[消費税抜]		
区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
有形固定資産減価償却費	(円)	288,664,901	247,536,903	228,046,115
無形固定資産減価償却費	(円)	0	0	0
減 価 償 却 費 計	(円)	288,664,901	247,536,903	228,046,115
総 費 用 額	(円)	5,560,003,231	5,272,369,981	5,336,441,573
総費用に占める 減価償却費の割合	(%)	5.2	4.7	4.3

減価償却費は 228,046,115 円で、前年度と比較すると 19,490,788 円 (7.9%) 減少している。また、総費用に占める割合は 4.3%で、0.4 ポイント低下している。

(ク) 企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
当年度借入額	(円)	17,400,000	82,000,000	529,800,000
企業債償還元金	(円)	609,625,059	608,434,808	608,670,551
企業債利息	(円)	164,389,199	146,578,356	128,322,245
企業債元利償還金	(円)	774,014,258	755,013,164	736,992,796
年度末企業債残高	(円)	4,889,456,212	4,363,021,404	4,284,150,853
総 費 用 額	(円)	5,560,003,231	5,272,369,981	5,336,441,573
総費用に占める 企業債利息の割合	(%)	3.0	2.8	2.4

当年度借入額は 529,800,000 円で、前年度と比較すると 447,800,000 円 (546.1%) の増加である。これは主に、医療情報システム（電子カルテ等）更新によるものである。

企業債の元利償還金は736,992,796円で、18,020,368円(2.4%)減少している。また、総費用に占める企業債利息の割合は2.4%で、0.4ポイント低下している。

(カ) 他会計借入金

累積財源不足を解消するため、水道事業会計から平成20年度及び平成21年度に合計650,000,000円の長期資金の借入を行い、運用資金に充当している。

平成20年度借入分は、平成29年度で償還済となった。

なお、残りの平成21年度借入分は、平成30年度及び令和元年度の各年度末に100,000,000円、令和2年度の年度末に50,000,000円を償還するとしていたが、平成30年度の償還は見送り、令和元年度から令和5年度まで50,000,000円を毎年度末に償還することに変更している。

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	備考
水道事業 会計	250,000,000円	0円	50,000,000円	200,000,000円	※250,000,000円 年利0.55% H22.3.31借入

(6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△318,978,084	38,615,708	△357,593,792
減価償却費	228,046,115	247,536,903	△19,490,788
長期前受金戻入額	△91,416,670	△82,719,393	△8,697,277
受取利息及び配当金	△2,471,541	△2,497,100	25,559
支払利息及び企業債取扱諸費	130,518,145	148,886,380	△18,368,235
固定資産除却額	43,422,376	1,815,120	41,607,256
有価証券差損益(△は益)	3,829,227	△23,779,713	27,608,940
未収金の増減額(△は増加)	36,348,605	69,847,720	△33,499,115
貯蔵品の増減額(△は増加)	△1,700,076	△6,047,864	4,347,788
未払金の増減額(△は減少)	△25,155,722	△32,387,805	7,232,083
引当金の増減額(△は減少)	11,148,239	△15,601,862	26,750,101
預り金の増減額(△は減少)	△2,901,648	△2,177,673	△723,975
小計	10,688,966	341,490,421	△330,801,455
受取利息及び配当金	2,471,541	2,497,100	△25,559
支払利息及び企業債取扱諸費	△130,518,145	△148,886,380	18,368,235
計	△117,357,638	195,101,141	△312,458,779

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	113,591,250	—	113,591,250
有形固定資産の取得による支出	△38,269,359	△72,548,399	34,279,040
補助金による収入	1,252,000	6,193,000	△4,941,000
計	76,573,891	△66,355,399	142,929,290

財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	1,390,000,000	1,900,000,000	△510,000,000
一時借入金の返済による支出	△1,720,000,000	△1,910,000,000	190,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	529,800,000	82,000,000	447,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△608,670,551	△608,434,808	△235,743
他会計からの借入金の返済による支出	△50,000,000	0	△50,000,000
他会計からの負担金による収入	68,185,000	55,280,000	12,905,000
他会計からの補助金による収入	50,000,000	0	50,000,000
他会計からの出資金による収入	361,097,000	361,506,000	△409,000
リース債務の支払による支出	△3,987,994	△7,358,422	3,370,428
計	16,423,455	△127,007,230	143,430,685

資金増減額	△24,360,292	1,738,512	△26,098,804
資金期首残高	48,572,395	46,833,883	1,738,512
資金期末残高	24,212,103	48,572,395	△24,360,292

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の病院事業活動の実施に係る資金の状態を表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

当年度は、業務活動では当年度純利益が 318,978,084 円の赤字となったことから、117,357,638 円のマイナスとなった。投資活動では有形固定資産の取得等で 38,269,359 円支出したが、有価証券の売却による収入 113,591,250 円もあり 76,573,891 円のプラスとなった。財務活動では一時借入金に頼る資金運用の中、企業債の償還に 608,670,551 円支出したが、新規の企業債借入 529,800,000 円や出資金収入 361,097,000 円もあり、16,423,455 円のプラスとなった。

この結果、資金期末残高は前年度と比較すると 24,360,292 円減少し 24,212,103 円となった。

むすび

以上が令和元年度名張市病院事業会計の決算審査の概要である。

利用状況を前年度と比較すると、市立病院では、延べ利用患者数は132,171人で、6,511人の減少、その内訳は延べ入院患者数56,335人（1日平均153.9人）で、942人（1日平均3.0人）の減少、延べ外来患者数は75,836人（1日平均316.0人）で、5,569人（1日平均17.6人）の減少となっている。介護老人保健施設「ゆりの里」では、延べ入所者数14,978人（1日平均40.9人）で、176人（1日平均0.6人）の減少、延べ通所者数は1,490人（1日平均6.2人）で、2人（1日平均同数）の減少となっている。

経営状況を前年度と比較すると、事業収益が5,017,463,489円で、293,522,200円（5.5%）の減少、事業費用は5,336,441,573円で、64,071,592円（1.2%）の増加で、差引当年度純損失は318,978,084円となり、前年度繰越欠損金9,092,945,506円を加えた当年度未処理欠損金は9,411,923,590円となっている。

事業別では、市立病院は、医業・医業外収益が4,666,391,589円で、291,547,736円の減少となっている。これは主に、医業収益で入院収益や外来収益が減少したことに加え、医業外収益で一般会計からの負担金や補助金が減少したことによるものである。医業・医業外費用は4,930,127,551円で、65,165,698円の増加となっている。これは主に、医業外費用で雑損失、医業費用で資産減耗費が増加したことによるものである。収支差引では263,735,962円の損失となっている。

医業収益は昨年度に引き続き入院・外来収益ともに前年度を下回った。主な要因として、内科医師が減少したこと、また、例年冬季に増加傾向の患者数も新型コロナウイルスの影響で伸び悩み、年間を通じて受診者が減少したことから、内科系の入院患者が減少し、病床利用率が前年度78.5%から77.0%に低下したことが影響している。

診療単価については、新たな施設基準取得や包括的医療費支払制度（DPC）の中で、診療単価を上げる取組を進めた結果、入院単価は51,587円で、329円の増加となった。

医業収益の向上には、診療単価と病床利用率の両方において成果を上げていくことが必要である。民間病院経験者の登用、地域包括ケア病棟の導入など新たな取組もされており、経営改善に効果的な改革を期待するものである。

医業費用では、患者の減少にもかかわらず医業収益に占める給与費や材料費の割合は悪化

しており、引き続き経費削減に努められたい。

看護専門学校は、収益が 119,579,532 円で、5,701,548 円の減少、費用は 114,695,620 円で、5,198,823 円の減少である。収支差引は 4,883,912 円の利益となっている。看護師国家試験の合格率は、前年度の 100%が 94%となった。受験者数は前年度の大幅な減少から小幅な増加となった。引き続き市内をはじめ近隣の高校を訪問し当校をPRするなど、学生確保に努めるとともに、地域に貢献できる看護師の養成に取り組まれない。

介護老人保健施設「ゆりの里」は、収益が 203,836,055 円で、334,954 円の減少となっている。費用は 282,412,796 円で、20,281,161 円の増加となっている。これは退職給付費が増加したことによるものである。収支差引では 78,576,741 円の損失となっている。利用者は、延べ在所者数、延べ通所者数ともに減少した。当該施設については、本年 6 月末をもって閉所となった。

経営と財務の分析結果を前年度と比較すると、経営指標では、医業費用に占める給与費や経費の割合は改善したものの、経常収支比率や医業収支比率、医業収益に占める給与費や材料費の割合などは悪化した。一方、財務指標では固定負債構成比率や自己資本構成比率及び固定比率などが改善したものの、固定資産構成比率や流動比率及び当座比率は悪化した。

当期純損益では 318,978,084 円の純損失となった。これは主に、収益面では医業外収益の一般会計からの繰入金が 216,112,000 円、医業収益が 47,385,027 円それぞれ減少し、費用面では医業費用の資産減耗費が 41,641,405 円、医業外費用の雑損失が 59,872,430 円増加したことによるものである。

医業損益では前年度の 649,145,714 円の医業損失に続き、当年度も 718,291,325 円の医業損失となり、69,145,611 円損失が増加し、以前にも増して厳しい経営状態が続いている。

キャッシュ・フローでは前年度償還できなかった水道事業からの借入金を償還することができたが、流動比率は 13.8 ポイント低下し 46.5%となり、多額の一時借入金を運用資金に充てるなど厳しい資金状況となった。併せて、平成 26 年度以来となる地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する資金不足が生じることとなった。今回、資金不足が生じた主な要因は、医業収支の悪化に加えて、一般会計からの繰入金削減されたことにある。資金不足の解消には医業収支の改善は言うまでもないが、病院事業は、小児救急医療等の不採算事業も実施しており、繰出金のあり方についての整理も必要であり、この点について財政

当局と十分に協議し、経営状況を精査しつつ計画的な病院運営に努められたい。

病院事業の経営や医療提供体制をとりまく環境が厳しい状況にある中、新型コロナウイルスの流行により、市民の生命と健康を守るという役割と責任はさらに大きなものとなっている。将来にわたって持続可能な病院事業とするため、第2次名張市立病院改革プランの実績について検証を行い、人口減少や少子高齢化が急速に進む中、市民ニーズや医療需要の変化に対応した医療体制整備と経営健全化に取り組み、地域の中核病院として引き続き市民の福祉の増進に寄与されるよう期待するものである。

なお、施設管理委託業者によるマスクの窃盗被害も発生したことから、在庫管理や施設管理の見直しを行い、再発防止を徹底されたい。

別表

1	比較損益計算書	26
2	比較貸借対照表	27
3	市立病院年度別患者数	28
4	市立病院地区別患者数比較表	28
5	主な病院事業収益の推移	29
6	主な病院事業費用の推移	29

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。
従って、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	令和元年度	構成 比率	平成30年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和元年度	構成 比率	平成30年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 医業費用	4,614,710,828	86.5	4,592,950,244	87.1	21,760,584	0.5	1. 医業収益	3,896,419,503	77.7	3,943,804,530	74.3	△ 47,385,027	△ 1.2
(1) 給与費	2,818,991,599	52.8	2,820,695,660	53.5	△ 1,704,061	△ 0.1	(1) 入院収益	2,906,136,032	57.9	2,935,913,475	55.3	△ 29,777,443	△ 1.0
(2) 材料費	754,551,187	14.1	744,335,367	14.1	10,215,820	1.4	(2) 外来収益	908,005,199	18.1	919,998,755	17.3	△ 11,993,556	△ 1.3
(3) 経費	783,066,696	14.7	791,997,007	15.0	△ 8,930,311	△ 1.1	(3) その他医業収益	82,278,272	1.6	87,892,300	1.7	△ 5,614,028	△ 6.4
(4) 減価償却費	202,532,979	3.8	221,342,528	4.2	△ 18,809,549	△ 8.5	2. 医業外収益	769,972,086	15.3	1,014,134,795	19.1	△ 244,162,709	△ 24.1
(5) 資産減耗費	43,962,755	0.8	2,321,350	0.0	41,641,405	1,793.8	(1) 受取利息及び 配当金	2,471,541	0.0	2,497,100	0.0	△ 25,559	△ 1.0
(6) 研究研修費	11,605,612	0.2	12,258,332	0.2	△ 652,720	△ 5.3	(2) 補助金	24,910,323	0.5	77,905,547	1.5	△ 52,995,224	△ 68.0
2. 医業外費用	315,416,723	5.9	272,011,609	5.2	43,405,114	16.0	(3) 負担金	677,482,000	13.5	848,654,000	16.0	△ 171,172,000	△ 20.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	120,504,948	2.3	136,972,264	2.6	△ 16,467,316	△ 12.0	(4) 長期前受金戻入	40,172,945	0.8	34,831,271	0.7	5,341,674	15.3
(2) 雑損失	194,911,775	3.7	135,039,345	2.6	59,872,430	44.3	(5) その他医業外収益	24,935,277	0.5	50,246,877	0.9	△ 25,311,600	△ 50.4
3. 看護学校費	114,695,620	2.1	119,894,443	2.3	△ 5,198,823	△ 4.3	3. 看護学校収益	119,579,532	2.4	125,281,080	2.4	△ 5,701,548	△ 4.6
(1) 給与費	77,124,366	1.4	73,293,796	1.4	3,830,570	5.2	(1) 入学金	2,600,000	0.1	2,400,000	0.0	200,000	8.3
(2) 経費	16,787,847	0.3	23,862,850	0.5	△ 7,075,003	△ 29.6	(2) 授業料及び受験料	21,080,000	0.4	21,300,000	0.4	△ 220,000	△ 1.0
(3) 減価償却費	12,857,778	0.2	13,360,617	0.3	△ 502,839	△ 3.8	(3) 負担金	82,430,000	1.6	88,165,000	1.7	△ 5,735,000	△ 6.5
(4) 資産減耗費	43,774	0.0	—	—	43,774	皆増	(4) 長期前受金戻入	13,394,530	0.3	13,285,790	0.3	108,740	0.8
(5) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,881,855	0.1	9,377,180	0.2	△ 1,495,325	△ 15.9	(5) その他看護学校 収益	75,002	0.0	130,290	0.0	△ 55,288	△ 42.4
4. 老人保健施設費	282,412,796	5.3	262,131,635	5.0	20,281,161	7.7	4. 老人保健施設収益	203,836,055	4.1	204,171,009	3.8	△ 334,954	△ 0.2
(1) 給与費	200,875,429	3.8	179,053,480	3.4	21,821,949	12.2	(1) 入所収益	143,177,224	2.9	143,312,170	2.7	△ 134,946	△ 0.1
(2) 材料費	6,158,108	0.1	6,130,083	0.1	28,025	0.5	(2) 通所収益	13,506,063	0.3	13,030,785	0.2	475,278	3.6
(3) 経費	60,223,992	1.1	61,497,012	1.2	△ 1,273,020	△ 2.1	(3) 利用料収益	29,679,025	0.6	29,813,130	0.6	△ 134,105	△ 0.4
(4) 減価償却費	12,655,358	0.2	12,833,758	0.2	△ 178,400	△ 1.4	(4) 負担金	4,284,000	0.1	4,933,000	0.1	△ 649,000	△ 13.2
(5) 資産減耗費	323,990	0.0	26,950	0.0	297,040	1,102.2	(5) 長期前受金戻入	12,671,349	0.3	12,593,762	0.2	77,587	0.6
(6) 研究研修費	44,577	0.0	53,416	0.0	△ 8,839	△ 16.5	(6) その他老人保健 施設収益	518,394	0.0	488,162	0.0	30,232	6.2
(7) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,131,342	0.0	2,536,936	0.0	△ 405,594	△ 16.0	5. 特別利益	27,656,313	0.6	23,594,275	0.4	4,062,038	17.2
5. 特別損失	9,205,606	0.2	25,382,050	0.5	△ 16,176,444	△ 63.7	(1) 過年度損益修正益	4,380,773	0.1	1,585,705	0.0	2,795,068	176.3
(1) 過年度損益修正損	9,205,606	0.2	25,382,050	0.5	△ 16,176,444	△ 63.7	(2) その他特別利益	23,275,540	0.5	22,008,570	0.4	1,266,970	5.8
小 計	5,336,441,573	100.0	5,272,369,981	100.0	64,071,592	1.2	合 計	5,017,463,489	100.0	5,310,985,689	100.0	△ 293,522,200	△ 5.5
当年度純損益	△ 318,978,084		38,615,708		△ 357,593,792	—							
合 計	5,017,463,489		5,310,985,689		△ 293,522,200	△ 5.5							

比較貸借対照表

(単位:円・%) [消費税抜]

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	令和元年度	構成 比率	平成30年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和元年度	構成 比率	平成30年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	5,778,661,253	87.5	5,556,096,625	84.7	222,564,628	4.0	3. 固定負債	4,624,645,579	70.1	4,758,386,434	72.6	△ 133,740,855	△ 2.8
(1) 有形固定資産	5,775,881,030	87.5	5,553,316,402	84.7	222,564,628	4.0	(1) 企業債	3,651,213,990	55.3	3,754,350,853	57.3	△ 103,136,863	△ 2.7
イ. 土地	1,346,496,952	20.4	1,346,496,952	20.5	0	0.0	(2) 他会計借入金	150,000,000	2.3	200,000,000	3.1	△ 50,000,000	△ 25.0
ロ. 建物	3,528,047,861	53.4	3,669,102,408	56.0	△ 141,054,547	△ 3.8	(3) リース債務	3,585,308	0.1	5,736,229	0.1	△ 2,150,921	△ 37.5
ハ. 構築物	153,165,890	2.3	160,264,715	2.4	△ 7,098,825	△ 4.4	(4) 引当金	819,846,281	12.4	798,299,352	12.2	21,546,929	2.7
ニ. 器械備品	737,319,802	11.2	359,201,158	5.5	378,118,644	105.3	4. 流動負債	1,766,716,114	26.8	1,657,739,485	25.3	108,976,629	6.6
ホ. 車両運搬具	1,251,206	0.0	1,695,628	0.0	△ 444,422	△ 26.2	(1) 一時借入金	190,000,000	2.9	520,000,000	7.9	△ 330,000,000	△ 63.5
ヘ. リース資産	5,974,500	0.1	16,555,541	0.3	△ 10,581,041	△ 63.9	(2) 企業債	632,936,863	9.6	608,670,551	9.3	24,266,312	4.0
ホ. 建設仮勘定	3,624,819	0.1	—	—	3,624,819	皆増	(3) 他会計借入金	50,000,000	0.8	50,000,000	0.8	0	0.0
(2) 無形固定資産	2,780,223	0.0	2,780,223	0.0	0	0.0	(4) リース債務	2,150,921	0.0	3,042,346	0.0	△ 891,425	△ 29.3
イ. 電話加入権	2,780,223	0.0	2,780,223	0.0	0	0.0	(5) 未払金	723,481,768	11.0	294,076,378	4.5	429,405,390	146.0
2. 流動資産	822,150,859	12.5	1,000,335,467	15.3	△ 178,184,608	△ 17.8	(6) 引当金	157,096,000	2.4	167,998,000	2.6	△ 10,902,000	△ 6.5
(1) 現金預金	24,212,103	0.4	48,572,395	0.7	△ 24,360,292	△ 50.2	(7) その他流動負債	11,050,562	0.2	13,952,210	0.2	△ 2,901,648	△ 20.8
(2) 未収金	672,371,755	10.2	709,972,360	10.8	△ 37,600,605	△ 5.3	5. 繰延収益	478,301,616	7.2	527,096,767	8.0	△ 48,795,151	△ 9.3
貸倒引当金 (△)	9,625,066	0.1	9,121,756	0.1	503,310	5.5	(1) 長期前受金	478,301,616	7.2	527,096,767	8.0	△ 48,795,151	△ 9.3
(3) 有価証券	97,273,086	1.5	214,693,563	3.3	△ 117,420,477	△ 54.7	6. 資本金	8,417,200,102	127.5	8,056,103,102	122.9	361,097,000	4.5
(4) 貯蔵品	37,918,981	0.6	36,218,905	0.6	1,700,076	4.7	7. 剰余金	△ 8,686,051,299	△ 131.6	△ 8,442,893,696	△ 128.8	△ 243,157,603	△ 2.9
資 産 合 計	6,600,812,112	100.0	6,556,432,092	100.0	44,380,020	0.7	(1) 資本剰余金	725,872,291	11.0	650,051,810	9.9	75,820,481	11.7
							イ. 寄附金	5,020,000	0.1	5,020,000	0.1	0	0.0
							ロ. 負担金	268,604,291	4.1	242,783,810	3.7	25,820,481	10.6
							ハ. 補助金	452,248,000	6.9	402,248,000	6.1	50,000,000	12.4
							(2) 欠損金	9,411,923,590	△ 142.6	9,092,945,506	△ 138.7	318,978,084	3.5
							イ. 当年度未処理 欠損金	9,411,923,590	△ 142.6	9,092,945,506	△ 138.7	318,978,084	3.5
							負債資本合計	6,600,812,112	100.0	6,556,432,092	100.0	44,380,020	0.7

別 表 3

〈市立病院年度別患者数〉

年 度	入 院 患 者 数 (人)	外 来 患 者 数 (人)	うち救急患者数(人)	入院・外来 合 計 (人)	指 数
平成25年度	55,980	81,713	7,077	137,693	100
平成26年度	56,096	83,054	7,586	139,150	101
平成27年度	57,870	85,507	7,954	143,377	104
平成28年度	59,311	84,766	7,729	144,077	105
平成29年度	63,653	87,376	7,644	151,029	110
平成30年度	57,277	81,405	7,130	138,682	101
令和元年度	56,335	75,836	7,050	132,171	96

※指数は平成25年度を100とした。

別 表 4

〈市立病院地区別患者数比較表〉

地 区	令和元年度		平成30年度		比較増減(人)
	外来患者数(人)	地区別比率(%)	外来患者数(人)	地区別比率(%)	
名張市	66,215	87.3	71,007	87.2	△ 4,792
伊賀市	6,296	8.3	6,625	8.1	△ 329
奈良県	1,654	2.2	1,727	2.1	△ 73
大阪府	334	0.4	378	0.5	△ 44
その他	1,337	1.8	1,668	2.0	△ 331
計	75,836	100.0	81,405	100.0	△ 5,569

別表 5

〈主な病院事業収益の推移〉

(単位：千円) [消費税抜]

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医業・ 収益 ・ 医業外	入院収益	3,102,053	3,050,471	3,163,398	2,935,913	2,906,136
	外来収益	1,019,711	1,029,324	1,046,557	919,999	908,005
	負担金	884,881	671,039	719,514	848,654	677,482
看護 収益 学校	授業料及び受験料	21,780	21,800	20,625	21,300	21,080
	負担金	102,156	105,942	96,295	88,165	82,430
老人 施設 収入 保健 収益	入所・通所 ・利用料収益	196,839	180,941	181,489	186,156	186,362
	負担金	5,451	4,647	4,538	4,933	4,284

別表 6

〈主な病院事業費用の推移〉

(単位：千円) [消費税抜]

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
医業・ 医業外 費用	給与費	2,573,975	2,682,128	2,879,764	2,820,696	2,818,992
	材料費	1,056,057	913,656	911,161	744,335	754,551
	経費	783,175	776,564	797,296	791,997	783,067
	減価償却費	265,746	262,337	262,202	221,343	202,533
	支払利息及び 企業債取扱諸費	188,295	169,966	153,499	136,972	120,505
看護 学校 費	給与費	83,850	80,479	80,224	73,294	77,124
	経費	24,927	24,667	24,739	23,863	16,788
	減価償却費	13,555	13,531	13,393	13,361	12,858
	支払利息及び 企業債取扱諸費	13,553	12,210	10,819	9,377	7,882
老人 保健 施設 費	給与費	189,795	183,280	177,359	179,053	200,875
	材料費	6,556	7,416	5,885	6,130	6,158
	経費	61,358	58,703	58,591	61,497	60,224
	減価償却費	13,269	12,918	13,070	12,834	12,655
	支払利息及び 企業債取扱諸費	3,671	3,305	2,928	2,537	2,131